



名産品の付加価値を高め、観光資源として発信する

筑波銀行友部支店長
山田 誠司

笠間市長
山口 伸樹氏

筑波銀行は地域金融機関として、地域の皆さまとのつながりを深めるべく取り組んでいます。「支店長のわがまち紹介」は、筑波銀行の支店長が所在エリアの市町村をご紹介させていただくコーナーです。今回は茨城県笠間市です。筑波銀行友部支店長 山田 誠司が笠間市長 山口 伸樹氏にお話を伺いました。

5期目の市政運営

2022年4月から第5期目の市政運営を担わせていただいております。気持ちを込めて臨んでいます。

重要な施策は産業振興です。本市の基幹産業である農業の振興に力を入れて取り組み、農業従事者の所得の向上を目指します。

次に、デジタル化の推進です。人口減少に伴っていずれは市役所の規模も縮小することになります。住民が市役所を訪れなくてもサービスを受けられるように、デジタル化を着実に進めます。

少子化対策は、現在の国や県の制度の隙間を埋める本市独自の制度を実施します。出産や幼児の養育に重点が置かれることが多いですが、子育てで最もお金がかかる高校・大学・専門学校に通う子どもに関する支援を実施するため、対象年齢を上げた対策を打ち出すことを検討していきます。

観光振興

観光も本市の重要な産業です。多くの観光客が本市を訪れることは、観光事業者の所得向上にもつながります。今年10月1日から12月31日まで

開催される「茨城デスティネーションキャンペーン」に向けた取り組みを引き続き進め、本市への来訪者を増加させていきます。

コロナ禍の状況が変化し、今後、インバウンドが復活することを期待しています。2018（平成30）年8月に設置した「笠間台湾交流事務所」の活動を通じて、台湾からのインバウンド、市民を含めた日本人の台湾訪問両方を推進していきます。

観光資源として「食」を発信

2021年9月にオープンした「道の駅かさま」の来店客は半数以上が市外からで、道の駅から市内への回遊を広げていくことが重要です。観光は、「見る」から「体験する」に形態が変わってきています。本市の観光資源を活かし、「体験する」観光を提供することが今後の観光振興のカギになると考えています。

かつては、個々の店舗までは「観光資源」とは考えられていませんでしたが、最近では、「食」とそれを提供する店舗も観光資源という考え方が主流です。本市岩間地区では、かき氷店、古民家カフェ、たいやき店などが人気を集め、ネットでも話題になり多くの人々が訪れています。また、名産

である「笠間の栗」を目当てに本市を訪れる人も増えてきています。昨年は市内19か所のモンブランを紹介したパンフレット「笠間の栗 旅マップ もんぶらり2022」を発行しました。観光資源を発信して、笠間に来てもらう仕掛けをつくり、観光振興に取り組んでいきます。

ムラサキパークかさま

「笠間芸術の森公園スケートパーク ムラサキパークかさま」は茨城県笠間芸術の森公園の魅力向上や地域活性化を目的に、公民連携により2021年4月に開園したスケートパークです。笠間芸術の森公園は「笠間の^{ひまわり}陶炎祭」会場であり、県陶芸美術館などが整備され、市内外から多くの人々が来園しています。公園の活性化のために、若年層や全国からの誘客が見込める近隣にない施設を整備することが検討され、東京オリンピックの正式種目にスケートボードが採用されたこともあって、スケートパークを整備することが決定しました。国内最大級の規模、国際大会開催も可能な高水準で、初心者から上級者まで誰もが楽しめる施設を目指し、専門知識と経験を持つ株式会社ムラサキスポーツを指定管理者に選定し、設計段階から助言を得て建設しました。また、名称は本市初のネーミングライツ制度により「ムラサキパークかさま」としました。

ムラサキパークかさまの来場者は、東京オリンピックでの日本の活躍もあり、2023年1月に3万人を突破しました。ほとんどが若年層で、市外からが9割を占め、当初の目的を達成しました。

今後も、スケートボードの競技人口を広げる活動が続け、来場者を確保します。無料体験講習会の開催、学校活動への協力、2022年11月の「第1回茨城県知事杯スケートボード大会 in かさま」の開催などに取り組みました。茨城県知事杯は、子ども達に大会に勝つことで自信をつけてもらい、スケートボードのすそ野を広げ、普及を進めることが目的です。

産業振興

友部駅前の商業振興

JR友部駅前は商店街が形成されておらず、近年は空き地や空きビルが見られます。2020年度に県による友部駅前の無電柱化工事実施に合わせて地元で協議会が結成され、駅前通りに賑わいを持たせる取り組みが実施されるようになりました。そこで市では、友部駅前の遊休地などの有効活用を進めるため、2022年度に友部駅前創業支



援事業を実施しました。これまでに、新しく店舗などを开店させる事業者を2件支援して、協議会の取り組みを後押ししています。

「笠間の栗」を核とした農業振興

「笠間の栗」は本市の名産ですが、近年までは、栗で生計を立てようとする人はほとんどいませんでした。しかし、全国で見ると、栗はどこでも栽培している作物ではなく希少価値のあるものだと分かり、本市農政課に栗ブランド戦略室を設立し、栗の付加価値向上に取り組み始めました。

生栗のままではなく、加工して付加価値を高めることで価格が上がることから、2021年3月、「笠間栗ファクトリー株式会社」を笠間市、東日本旅客鉄道株式会社水戸支社、常陸農業協同組合の3者により設立しました。「笠間の栗」のブランド化と新たな地域価値の創出が目的で、笠間栗ファクトリーが「笠間の栗」を原料にペースト・甘露煮・渋皮煮などを製造し、それを加工して製品を製造する事業者の支援を行います。

また、道の駅かさまと連携して「笠間の栗」商品を多面的に展開し、消費拡大・ブランド価値の向上に取り組む、地域の新たな魅力をつくり、地域産業の発展や交流人口の創出を目指します。

モンブランが全国的にブームになっていることから、昨年はペーストの価格が上昇し、笠間栗ファクトリーは成功したと感じています。笠間で生産した栗を笠間で商品化し、さらに、ブランド力を高めることを目指します。価格の上昇で収入も上がっていることから生産者も本気になっており、取り組みがさらに進むことを期待しています。

来年度も引き続き生産者を支援して栗の加工も進めていきますが、加工量を増やすためには栗をむく人手が必要となります。そこで、栗の皮むきを一つの技術と捉え、技術を伝承する講座を開いています。参加意欲は高く、今年度、定員20名で2回募集したところ、どちらも満席になりました。来年度は定員を増やし、回数も3回とすることで技術を深く広く伝えていこうと計画しています。

例えば、1キロの栗の皮をむく対価が500円とすると、仮に、1時間でむけば時給500円ですが、むく時間が短くなればなるほど時給は上がります。そのため、技術向上→時給上昇→意欲向上、という相乗効果が期待できます。特に技術の高い人を「マイスター」と位置づけ、ゆくゆくは新たなむき手を育てる指導者にもなってほしいと考えています。

モンブランブームで笠間の栗も注目を集めました。本市でモンブランを作っている菓子店は当初10軒未満でしたが、現在では20軒以上あります。各店舗のモンブランは個性的でそれぞれに違いがあるのがまたよいところです。ブームが終わらないうちに、モンブランに続く栗を使った目玉商品を笠間市農業公社とともに開発する予定です。



企業誘致

常磐自動車道友部ジャンクションに隣接する茨城中央工業団地（笠間地区）へは約10社が進出し、順次操業開始しています。工業団地に進出した企業の物流を担う会社が工業団地に隣接する土地を自社で購入して物流拠点を作るなど、波及効果が出てきています。市では、工業団地以外の地区への進出にもインフラ整備等を行って対応しています。

市内に優良企業が進出すると、賃金、特にパートの時給が上昇します。それが周辺に波及することで、市全体の所得向上につながると期待しています。一方で、今後は人材確保が難しくなることが予想されるので、就職を希望する高校生の情報を積極的に提示するなどの対応が必要と感じています。

スポーツ振興

スポーツ・健康まちづくり優良自治体表彰

本市は、2021年度、2022年度と2年連続で「スポーツ・健康まちづくり優良自治体表彰」を受賞しました。これは、スポーツ庁が「オリパラ・レガシー」として2021年度に新設した制度で、ス

ポーツの力で地域の諸課題の解決につなげる「スポーツ・健康まちづくり」に取り組もうとしている自治体を積極的に応援するため、取り組みを先導し得る優良な自治体を表彰する制度です。

2021年度は「笠間市スケートボードの聖地プロジェクト」、2022年度は「プロスポーツと連携した『スポーツシティかさま』の推進」で受賞しました。

本市には、プロのスポーツチームが2つあります。1つ目は野球の「茨城アストロプラネッツ」で、廃校となった旧東中学校に2021年7月に移転してきました。栗の栽培や加工も実施し、昨年秋季には地域住民も参加する運動会を主催するなど地域活動にも積極的です。2つ目の茨城県内唯一の3人制男子プロバスケットボールチーム「茨城BACK BONE」は、岩間地区にゆかりのある2人の若者が2022年8月に設立したチームです。また、東京オリンピックにゴルフで出場した畑岡奈紗選手・星野陸也選手も本市出身です。

今後、本市ゆかりのプロスポーツを住民とともに応援するなど、スポーツを通じて地域を盛り上げていきます。

教育振興

本市には特色ある教育を実施する高等学校が多数あります。2022年度に開校した日本ウェルネス高校はスポーツや吹奏楽が盛んで、笠間高校は美術系が強く、2023年度から茨城県立友部高校は「IT未来高等学校」に生まれ変わり、IT系に特化します。特色豊かな高校が多数あることで、地元の中学生の入学割合も増加すると期待しています。

小中高の連携を強くし、市内で一貫してしっかりした教育が受けられる環境を整備することを目指し、若い世代の定住にもつながることを期待しています。

筑波銀行に期待すること

この「筑波経済月報」を通じて、毎月、地域の企業や自治体を紹介することは、非常にありがたいと感じています。今後もぜひ続けていってください。

金融機関は、店舗の統廃合が進み、ATMだけの店舗も増えていて、住民との接点が希薄になることを危惧しています。時代の流れのなかにあっても、筑波銀行は、住民が相談しやすい、いつでも飛び込める金融機関であり続けてほしいと願っています。

（取材日：2023年1月17日）



わがまちのコミュニティ再生 ー 笠間市 ー

このコーナーでは、「支店長のわがまち紹介」で取材させていただいた市町村の施策や事業、取り組みなどを紹介しています。

デジタル化の推進と人材確保の取り組み

人口減少、少子化・高齢化が進むことで地域コミュニティが衰退していくとともに、観光や農業など地域経済の担い手不足をはじめとして、日常生活、地域経済及び行政機能の持続における問題が顕著化しています。笠間市では、地域コミュニティを再生し将来に持続する活力ある笠間市づくりに向けて、デジタルの力を活用した地域課題解決の取り組みや多様な人材の流入を促す取り組みなど、独自の事業を積極的に推進しています。

行政区への参画を促す取り組み

行政区は、地域住民の最も身近なコミュニティ組織として生活に密着した活動を行っています。近年の核家族化、高齢化、コロナ禍での活動の滞りなど、環境の変化とともに地域が抱える課題も多岐に渡っており、このまま行政区の活動が衰退すると、地域力や防災・防犯力の衰退につながってしまいます。住民同士が支え合い、安心して快適な日常生活を持続させるため、笠間市では、2022（令和4）年7月に「笠間市行政区への加入及び参加を促進する条例」を施行し、行政区への参画を推進しています。

■行政区加入・参加の推進



デジタル化推進の取り組み

これまでの窓口や電話により受付業務を行ってきた公共施設の利用予約、福祉分野での相談予約、窓口での各種申請などの行政手続きを、市役所を訪れなくてもサービスが受けられるようにするため、本所、支所に次ぐ第3の窓口としてオンライン手続きを集約した専用ホームページ「笠間市デジタル支所」を2022（令和4）年4月から開設しています。

また、デジタル田園都市モデル地区を選定し、住民へのスマートフォンの貸与、デジタル支援員の配置、先進技術に触れるイベントの開催、専用車両の中でオンラインで申請手続きや相談ができる「動く市役所」社会実験を実施するなど、地域におけるデジタル環境の整備を推進しています。



■「動く市役所」社会実験

人材確保の取り組み

本市では、2013（平成25）年度より「地域おこし協力隊」制度を活用し、移住促進と合わせたコミュニティ再生を担う人材確保に取り組んでいます。都市部から本市に移住し、地域おこし活動に取り組んだ隊員の中には、3年間の任期を経て、シイタケ栽培農家を第三者継承し、途切れそうだった貴重な栽培技術が伝承された例もあります。現在も4名の協力隊員がそれぞれの分野で地域おこし活動に取り組んでいます。

■地域おこし協力隊の活動
（協力隊を経てきのこ園を継承した川島さん）

